

# 西春日井広域事務組合

## 女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画取組の実施状況

令和6年4月1日現在

### 1 全消防吏員における女性消防吏員の割合

【目標】 令和8年度当初までに、女性消防吏員の割合を5%以上に引き上げる。

年 度	消防吏員数	女性の消防吏員数	女性割合
令和6年度	173人	5人	2.9%
令和5年度	171人	5人	2.9%
令和4年度	173人	5人	2.9%

※ 再任用は除く ※ 小数点以下第2位四捨五入

### 2 採用した消防職員に占める女性の割合

採用年度	採用人員	女性の採用	女性割合
令和6年度	9人	0人	0%
令和5年度	10人	0人	0%
令和4年度	8人	0人	0%

※ 小数点以下第2位四捨五入

### 3 受験者数に占める女性の割合

採用年度	受験者数	女性の受験者数	女性割合
令和6年度	44人	2人	4.5%
令和5年度	42人	2人	4.8%
令和4年度	30人	1人	3.3%

※ 少数点以下第2位四捨五入

### 4 各役職における女性の割合（消防吏員）

年 度	役 職	全 体	女 性	女性割合
令和6年度	消 防 長	1人	0人	0%
	署 長	2人	0人	0%
	副 署 長	2人	0人	0%
	課 長	10人	0人	0%
	所 長	1人	0人	0%
	主 幹	3人	0人	0%
	課長補佐	19人	0人	0%
	係 長	30人	0人	0%

5 平均した継続勤務年数の男女の差異（自己都合による退職に限る）

年 度	離職者の勤務年数	男 性	女 性	割 合
令和5年度	5年以下	0人	0人	0%
	6年～10年	1人	0人	3.4%
	11年～20年	2人	0人	6.3%
	21年以上	1人	0人	1.7%
令和4年度	5年以下	1人	0人	1.2%
	6年～10年	0人	0人	0%
	11年～20年	0人	0人	0%
	21年以上	0人	0人	0%
令和3年度	5年以下	0人	0人	0%
	6年～10年	0人	0人	0%
	11年～20年	0人	0人	0%
	21年以上	0人	0人	0%

※ 小数点以下第2位四捨五入

6 男女の育児休業取得率及び平均取得期間

【目標】女性職員について100%を維持し、男性職員については育児休業制度の取得を目標とする。

年 度	男女別	対象職員	取得者	平均取得期間	取得率
令和5年度	男性	10人	1人	32日	10%
	女性	0人	0人	0日	0%
令和4年度	男性	14人	0人	0日	0%
	女性	0人	0人	0日	0%
令和3年度	男性	5人	0人	0日	0%
	女性	1人	1人	242日	100%

7 男性職員の配偶者出産及び育児参加のための休暇取得状況

【目標】 育児参加のための休暇取得率を30%とする。

年 度	配偶者出産休暇（上限 2 日）		育児参加休暇（上限 5 日）	
令和 5 年度	対象職員	10 人	対象職員	10 人
	取得者	9 人	取得者	4 人
	取得率	90.0%	取得率	40.0%
	(平均取得日数)	(2.0 日)	(平均取得日数)	(2.8 日)
令和 4 年度	対象職員	14 人	対象職員	14 人
	取得者	10 人	取得者	4 人
	取得率	71.4%	取得率	28.6%
	(平均取得日数)	(2.0 日)	(平均取得日数)	(2.8 日)
令和 3 年度	対象職員	5 人	対象職員	5 人
	取得者	5 人	取得者	1 人
	取得率	100%	取得率	20.0%
	(平均取得日数)	(1.8 日)	(平均取得日数)	( 4 日)

※ 小数点以下第2位四捨五入

8 年次有給休暇取得率（再任用及び派遣職員は除く）

【目標】 全職員の年次有給休暇の取得日数を10日以上とする。

年 度	勤務区分	平均取得日数	取得 10 日未満
令和 5 年度	毎日勤務者（36 人）	15 日	5 人
	交替制勤務者（133 人）	15 日	25 人
令和 4 年度	毎日勤務者（35 人）	12 日	11 人
	交替制勤務者（137 人）	14 日	38 人
令和 3 年度	毎日勤務者（41 人）	13 日	16 人
	交替制勤務者（134 人）	13 日	37 人

※ 小数点以下第2位四捨五入

9 職員一人当たりの超過勤務時間（令和5年度）

総超過勤務時間	職員一人当たり	職員一人一月当たり
13,183時間	79.89時間	6.65時間

## 10 令和5年度 職員の給与の男女の差異の情報公表

### 1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	3.844%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	%
全職員	3.844%

### 2. 任期の定めのない常勤職員に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

\*地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

#### (1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
部局長・次長相当職	%
課長相当職	%
課長補佐相当職	%
係長相当職	2.905%

#### (2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	%
31～35年	%
26～30年	4.107%
21～25年	%
16～20年	%
11～15年	%
6～10年	5.321%
1～5年	7.226%

#### 説明欄

--

\*勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。